



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 東海運株式会社

コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壁谷 泰雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画部長 (氏名) 山崎 隆平

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-6221-2203
平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	20,243	2.8	469	△2.9	466	2.8	271	10.2
25年3月期第2四半期	19,699	△0.5	483	11.4	454	6.3	246	295.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 436百万円 (218.8%) 25年3月期第2四半期 137百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	9.55	—
25年3月期第2四半期	8.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	33,949		13,078		38.1	
25年3月期	33,733		12,727		37.3	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 12,937百万円 25年3月期 12,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
26年3月期	—	2.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,631	3.0	735	△3.3	709	△4.8	389	1.5	13.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	28,923,000 株	25年3月期	28,923,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	510,663 株	25年3月期	510,663 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	28,412,337 株	25年3月期2Q	28,412,395 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年末を底に景気回復傾向が持続しており、足許では緊急経済対策の進捗に伴う公共事業の増加が景気押し上げに作用しているほか、企業の設備投資も徐々に活性化の動きを見せており、内需を中心とした底堅い動きが見られました。一方で円安を背景とする輸出増勢の効果が限定的であるほか、世界経済におけるユーロ圏のマイナス成長や米国・中国の成長率の鈍化などが依然として日本経済の下振れリスクとなっております。

物流業界におきましては、景気が徐々に回復に向かう中、公共工事や住宅建設等の増加に伴い建設関連貨物や消費関連貨物の荷動きの回復が見られました。

また、国際貨物輸送については、円安による貿易額の増加があったものの、確実な需要増には繋がらず、輸送量は微減ながらも緩やかながら回復基調となっております。

このような経営環境の下、当社グループは『総合物流企業 AZUMA』の実現に向けた「13 中期経営計画」の最終年度を迎え、持続的成長への基盤づくりを具体化するための施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は202億4千3百万円と前年同四半期に比べ5億4千3百万円(2.8%)の増収となり、営業利益は4億6千9百万円と前年同四半期に比べ1千4百万円(2.9%)の減益となり、経常利益は4億6千6百万円と前年同四半期に比べ1千2百万円(2.8%)の増益となりました。また四半期純利益は2億7千1百万円と前年同四半期に比べ2千5百万円(10.2%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物については、海上コンテナ貨物の大阪港における取扱量が増加したものの、京浜港及び門司港では航路再編等の影響により取扱量が減少したほか、ロシア・モンゴル向けの建機・プラント等の輸送についても減少傾向となりました。

また、国内貨物においては、中部地区での倉庫稼働率の向上やセメント関連製品輸送量の増加等があったものの、輸出入関連貨物の取扱いや小口配送等の輸送量が減少しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は137億2千1百万円と前年同四半期に比べ4千7百万円(0.3%)の増収となったものの、セグメント利益は8億4千万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.6%)の減益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、外航における貨物船及び粉体船の取扱量が増加し、国内におけるセメント原料に関連する粉体船貨物や建設発生土等の取扱量増加があったものの、外航船における修繕費や用船コストの増加が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は62億7千万円と前年同四半期に比べ4億7千5百万円(8.2%)の増収となったものの、セグメント利益は2億9千万円と前年同四半期に比べ2千3百万円(7.5%)の減益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、賃料改定等により増収増益となりました。

これらの結果、不動産事業全体の営業収益は2億5千1百万円と前年同四半期に比べ1千9百万円(8.6%)の増収となり、セグメント利益は1億8千6百万円と前年同四半期に比べ1千3百万円(7.8%)の増益となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加の339億4千9百万円（0.6%増）となりました。主な要因は、減価償却等により有形固定資産が3億4千8百万円、受取手形及び営業未収入金が2億円それぞれ減少したものの、現金及び預金が5億9千9百万円、時価評価により投資有価証券が2億1千4百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少の208億7千1百万円（0.6%減）となりました。主な要因は、長期借入金が8億8千7百万円増加したものの、営業未払金が2億7千3百万円、短期借入金が6億6千6百万円、社債が9千6百万円それぞれ減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円増加の130億7千8百万円（2.8%増）となりました。主な要因は、四半期純利益の計上2億7千1百万円、配当金の支払い8千5百万円により利益剰余金が1億8千5百万円、その他有価証券評価差額金が1億4千万円、為替換算調整勘定が2千4百万円それぞれ増加したこと等によります。

以上により、自己資本比率は38.1%と前連結会計年度末に比べて0.8ポイントの増加となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、消費税率引き上げを見越した耐久消費財や住宅等の駆け込み需要が見込まれること、また米国の堅調な経済成長や円安を背景とする輸出環境の改善が期待されることなどから、穏やかながら景気の回復基調が強まっていくものと予想されます。

当社グループにおきましては、国際貨物においては中国、東南アジア向けの海上コンテナ取扱量の動向が不透明であるものの、ロシア・モンゴル向けのさらなる輸送案件獲得や中国国内輸送の拡大及び外航船による輸送拡大を目指してまいります。また、国内貨物においては、セメント関連製品等の輸送拡充のほか、倉庫の高付加価値化による貨物保管品質の向上を目指してまいります。

また、当社グループでは「13 中期経営計画」の最終年度を迎えるにあたり、既存事業の収益力向上や新規事業の推進、低採算・不採算事業の改善等の施策により事業構造の転換及び事業の深化を図り、経済環境変化に耐えうる企業体質の構築を総括してまいります。

これらの状況を踏まえ、今期における連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間において当初業績予想に対して営業収益は若干増加し、利益面においては営業利益以降の利益が増加となりました。

なお、下期以降の業績に関しましては、先行きが不透明であることから、通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

詳細につきましては、本日平成25年10月31日公表の「平成26年3月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,454	3,467,944
受取手形及び営業未収入金	6,457,062	6,256,182
その他	1,104,830	1,000,818
貸倒引当金	△52,538	△44,752
流動資産合計	10,377,808	10,680,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,228,813	6,059,993
機械装置及び運搬具(純額)	71,043	61,313
船舶(純額)	1,415,898	1,256,809
土地	10,122,403	10,140,275
その他(純額)	597,660	569,383
有形固定資産合計	18,435,819	18,087,775
無形固定資産		
その他	1,538,685	1,550,957
無形固定資産合計	1,538,685	1,550,957
投資その他の資産		
投資有価証券	2,676,638	2,890,982
その他	822,942	795,281
貸倒引当金	△118,748	△55,878
投資その他の資産合計	3,380,833	3,630,385
固定資産合計	23,355,338	23,269,118
資産合計	33,733,147	33,949,310

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,350,651	4,076,978
短期借入金	7,475,514	6,808,710
1年内償還予定の社債	193,000	193,000
未払法人税等	127,372	214,224
賞与引当金	313,469	305,043
その他	1,806,521	1,802,091
流動負債合計	14,266,529	13,400,048
固定負債		
社債	405,000	308,500
長期借入金	2,182,070	3,069,452
退職給付引当金	1,465,560	1,391,752
特別修繕引当金	103,460	125,858
債務保証損失引当金	18,268	7,991
資産除去債務	53,754	54,276
その他	2,511,302	2,513,154
固定負債合計	6,739,415	7,470,985
負債合計	21,005,945	20,871,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,506,024	1,506,024
利益剰余金	8,705,467	8,891,452
自己株式	△125,071	△125,071
株主資本合計	12,381,404	12,567,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,024	394,364
為替換算調整勘定	△48,037	△23,792
その他の包括利益累計額合計	205,987	370,572
少数株主持分	139,809	140,313
純資産合計	12,727,201	13,078,276
負債純資産合計	33,733,147	33,949,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	19,699,322	20,243,034
営業費用	17,781,336	18,336,689
営業総利益	1,917,986	1,906,344
販売費及び一般管理費		
従業員給料	544,547	552,692
賞与引当金繰入額	130,754	124,162
退職給付費用	34,855	29,028
福利厚生費	142,127	145,454
貸倒引当金繰入額	△6,513	△5,294
減価償却費	32,114	31,050
その他	556,217	559,416
販売費及び一般管理費合計	1,434,104	1,436,510
営業利益	483,882	469,834
営業外収益		
受取利息	1,089	2,675
受取配当金	22,333	32,257
その他	47,346	47,151
営業外収益合計	70,769	82,083
営業外費用		
支払利息	66,091	58,975
持分法による投資損失	3,812	5,092
その他	30,470	20,919
営業外費用合計	100,374	84,987
経常利益	454,277	466,931
特別利益		
固定資産売却益	29,073	8,124
特別利益合計	29,073	8,124
特別損失		
固定資産処分損	13,763	2,384
リース解約損	—	507
投資有価証券評価損	1,393	50
ゴルフ会員権評価損	50	—
事務所移転費用	2,964	—
特別損失合計	18,171	2,942
税金等調整前四半期純利益	465,178	472,113
法人税等	214,712	200,225
少数株主損益調整前四半期純利益	250,466	271,887
少数株主利益	4,432	664
四半期純利益	246,034	271,222

四半期連結包括利益計算書
第 2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	250,466	271,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,502	139,941
持分法適用会社に対する持分相当額	2,037	24,973
その他の包括利益合計	△113,465	164,914
四半期包括利益	137,001	436,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,964	435,807
少数株主に係る四半期包括利益	5,037	994

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,673,633	5,794,082	231,607	19,699,322	—	19,699,322
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,744	120	17,496	36,360	△36,360	—
計	13,692,377	5,794,202	249,103	19,735,683	△36,360	19,699,322
セグメント利益	844,992	314,043	172,759	1,331,795	△847,913	483,882

(注) 1. セグメント利益の調整額△847,913千円には、セグメント間取引消去647千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△848,561千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,721,409	6,270,018	251,605	20,243,034	—	20,243,034
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,597	—	17,496	46,093	△46,093	—
計	13,750,007	6,270,018	269,101	20,289,127	△46,093	20,243,034
セグメント利益	840,078	290,613	186,220	1,316,912	△847,078	469,834

(注) 1. セグメント利益の調整額△847,078千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△847,082千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。